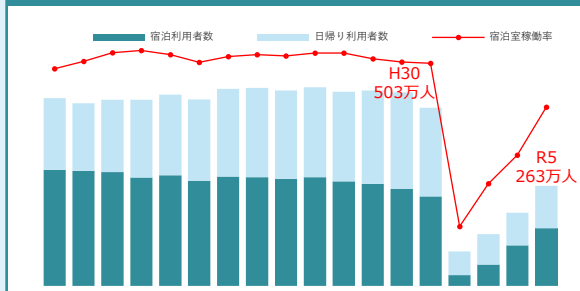


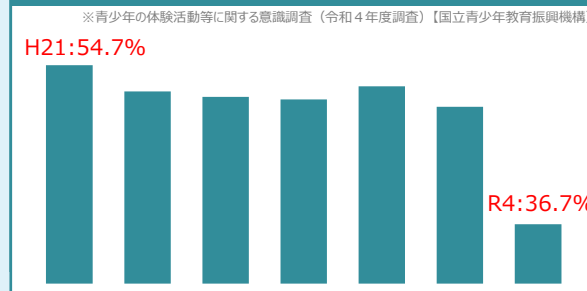
前提となる現状

- 国立青少年教育施設の利用者数の減少
- 学校以外の公的機関や民間団体等が行う自然体験に関する行事に参加した子供の割合の減少
- 利用団体のニーズの多様化
- 体験格差や日常的な体験の場の減少
- 運営費交付金の減少
- 繰越欠損金の拡大
- 施設の老朽化
- 施設の老朽化に伴うメンテナンスコスト増
- インフラマネジメント人材の確保難

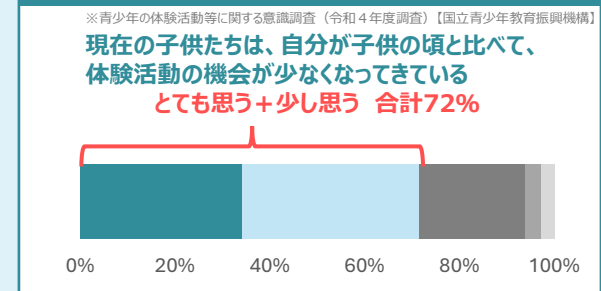
青少年教育振興機構利用者数推移



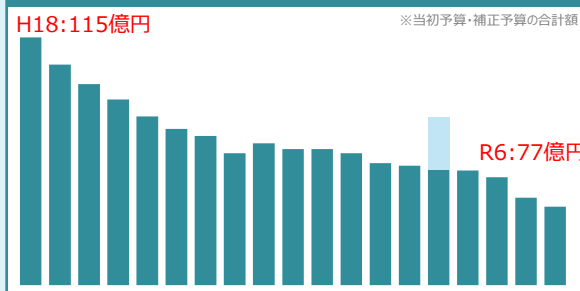
自然体験の行事に参加した子供の割合



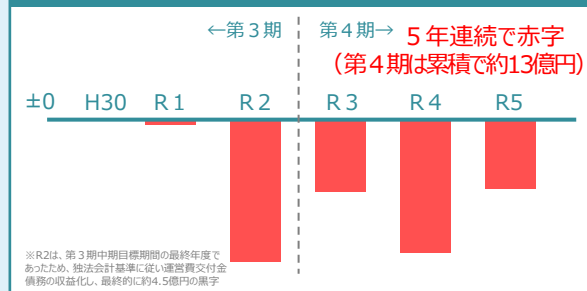
青少年の体験活動意識調査



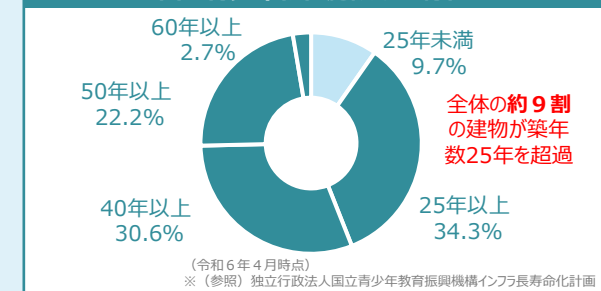
運営費交付金推移



繰越欠損金の推移



国立青少年教育施設の老朽化



本検討会における論点案（たたき台）

I 教育事業・研修支援事業の在り方について

課 題

- 国立施設の必要性の再確認
- ナショナルセンターとしての他の関係機関への波及
- 社会課題にどのような貢献ができるか（教師の働き方改革、青少年体験活動の減少等）
- 教育プログラムの受益者が青少年であることでのコスト負担の在り様

論点 I-1 教育プログラムの内容 （地方教育施設が主催する教育事業）

- 国立の青少年教育施設として実施すべき教育プログラムとは何なのか（国立でしかやらないこと。国立でしかできないこと など）
- 教育事業の実施に当たって、社会課題や利用者のニーズを把握するための工夫は十分になされているか
- 多様な体験活動の機会と場を提供する上で、これまでにない形態の取組は考えられないか（近隣の青少年施設を場とした体験活動の提供／出張型体験プログラム／放課後等の日常的な体験活動提供 等）

論点 I-2 研修支援事業の在り方 （地方教育施設での研修への指導及び助言）

- 学校利用に際しての教員の負担軽減策を講じるために必要なことはどういったものか
- 多様な研修利用者に対応したきめ細かな教育プログラムの提供に向けた工夫はなされているか（研修利用者の属性ごとに必要な指導・助言が適切になされているか）

<議論の視点となるキーワード案>

青少年教育のナショナルセンター、青少年教育研究センター、利用者ニーズの分析、教員負担の軽減、地域全体の青少年教育活性化 など

本検討会における論点案（たたき台）

I 教育事業・研修支援事業の在り方について（続き）

論点 I-3 都市型青少年施設の役割

- 立地条件に恵まれており、これまで青少年機構全体の収益の中核的機能を有していたオリセンの今後の役割についてどのように考えるか

<議論の視点となるキーワード案>

都市型青少年教育施設の役割、法人全体の収益性向上 など

論点 I-4 指導者養成機能の在り方

- 青少年機構の指導者の資質向上のみならず、青少年教育のナショナルセンターとして公立青少年施設や民間青少年団体などの青少年教育指導者の資質向上に対して果たすべき役割をどのように考えるか

<議論の視点となるキーワード案>

指導者研修、指導者の資質向上、地域全体の教育力向上 など

論点 I-5 地方教育施設・オリセンの課題を踏まえた取組の在り方

- 教育事業・研修支援事業・一般利用などのターゲットの拡大をどのように考えるか
- 持続可能な青少年教育事業を実施するに当たって、どのような取組から収益性を確保するべきか
- 多様なニーズや新たな取組を実施するに当たって、青少年機構本部と地方教育施設との関係性をどのように考えるか

<議論の視点となるキーワード案>

利用者属性の拡大、家族・個人利用、企業利用、日本型学習プログラムの提供、国際交流、高収益性事業、オリセンの収益性促進、コスト計算、法人全体での教育事業の企画立案機能の向上 など

本検討会における論点案（たたき台）

Ⅱ 国立青少年教育施設の維持・管理の在り方について

課 題

- 施設の老朽化（経年劣化）によるインフラメンテナンスコストの増加
- インフラメンテナンスに要する人材・予算の不足
- 施設維持管理業務の増大による職員の多忙化（管理業務の合理化・効率化の必要性）
- 閑散期の宿泊稼働率の低下による逸失利益の発生

論点Ⅱ－１ インフラマネジメントの在り方

- 老朽化した施設をどのように維持していくか
- 維持管理に要する人的リソースをどのように確保するか
- 必要なインフラマネジメントコストをどのように確保するか
- インフラのメンテナンスサイクルや今後必要となるインフラマネジメントを踏まえ、現状必要なコストが何であり、将来的なコスト低減に向けて今から行うべきことは何か

論点Ⅱ－２ 一般的な管理運営業務の効率化

- 青少年機構職員が自ら実施しなければならない業務は何なのか
- 管理運営業務の効率化をどのように図るか（内部実施とアウトソーシングの切り分け）
- 閑散期の施設の活用策の検討をどのように図るか
- 施設の適正規模の検討をどのように考えるか
- 管理運営に要するコストをどのように低減させるか

<議論の視点となるキーワード案>

事務手続きの電子化、管理業務のアプリ化、民間活力の導入（PPP・PFI）、コスト計算、管理コストの低減、規模の適正化、合理化・効率化、予防保全、包括民間委託 など

検討会第2回の論点と検討の視点（案）

論点Ⅰ－1 教育プログラムの内容（地方教育施設が主催する教育事業）

➤ 国立の青少年教育施設として実施すべき教育プログラムとは何なのか（国立でしかやらないこと。国立でしかできないこと など）

（検討の視点）

- 青少年教育のナショナルセンターとして、日本全体の青少年教育を先導的な役割を果たすために、活動の「質」と「量」をどのように考えるか。
 - ・国立施設でないとできない高い「質」の取組はどういったものか。
 - ・高い「質」を提供する教育プログラムについて、どの程度の「量」を実施することが可能か。
- 教育プログラムの実施機関である「自然の家」や「交流の家」で実施すべき取組は何なのか。
 - ・3独法統合前からオリンピックセンターが国の唯一のナショナルセンターとして実施してきた調査研究部署との連携が十分か。また、研究的観点から、教育的効果の把握に資する実証的取組を青少年教育研究センターの企画立案に基づいてプログラムを実施することも実施することも必要ではないか。
 - ・ナショナルセンターとして実施する国際交流事業における相手国とのカウンターパートとして、青少年国際交流事業の窓口となるべき体制が十分か。
 - ・地方教育施設が実施する教育プログラムや国際交流事業における、本部と地方教育施設の役割は明確となっているか。
 - ・青少年教育の担い手は多様である中で、各国立施設の取組を、近隣の公立施設や民間団体に波及させる仕組みとなっているか。

➤ 教育事業の実施に当たって、社会課題や利用者のニーズを把握するための工夫は十分になされているか

（検討の視点）

- ニーズ把握のための体制はどうあるべきか。
 - ・社会全体のニーズを法人全体で把握する体制は十分か。
 - ・法人全体で把握したニーズを、地方教育施設において実施する教育プログラムに組み込む体制は整っているか。
 - ・各地域特有の課題を地方教育施設で把握する体制は十分か。
- 法人全体で達成目標と、地方教育施設の達成目標が互に関連しているか。
 - ・中期計画や年度計画での目標に沿って、各地方教育施設において教育事業における目標が立てられているか。また、当該目標を検証するための仕組みが整備されているか。（教育事業に関する目標設定やK P Iによる効果検証の必要性）

➤ 多様な体験活動の機会と場を提供する上で、これまでにない形態の取組は考えられないか（近隣の青少年施設を場とした体験活動の提供／出張型体験プログラム／放課後等の日常的な体験活動提供 等）

（検討の視点）

- ・例えば、集団宿泊が困難な未就学児へのアウトリーチ型教室の実施など、施設利用を前提としない類型による取組は行われているか（閑散期の収益の確保にも期待）。